

「帰りたくなかったよ」

先月のGW。私は宮崎の実家に帰省しました。帰省中、普段会話もあまりしない父が、めずらしく私を連れて外へ出ました。電車で揺られて小一時間。たどり着いたのは父の母校でした。そして、父がポツリと言いました。「来年、お父さんの母校廃校になるらしい…」。

私は今でもはっきりと覚えています。あんなにも悲しげな表情を浮かべる父の顔を。父にとって母校は、幼少期の思い出の象徴であり、かけがえのないものだったはずです。そして、私自身もせつなさに襲われました。自分が通った学校がなくなってしまったら…。むなしい、むなしすぎる。思い出の一部が消えてしまうとすると、不安で、不安で嫌になります。なぜ父の母校はなくなってしまったのか。

それは、地域から人がいなくなり、学校に通う子供たちがいなくなってしまったからです。地域から、人がいなくなれば、地域社会そのものが成り立たなくなってしまいます。地域社会が崩壊し、そこにある何もかもなくなってしまい、思い出も安心もなくなってしまいうのです。

地域社会には、共感できる仲間がいます。同じ風景や文化、風習の中で育ち、共感し合えるのです。そして、共感することで、確かにここにいるのだと、自分を肯定的に捉えられ、安心できるのです。さらに、地域社会にあるのは仲間だけではなく。見慣れた風景、親しんだ風土、そして、伝えられ伝えていきたい文化があるのです。そしてたとえ地元を離れても、自分が生まれ育った地域社会には、見慣れた風景と共感できる仲間の両方があります。だからこそ、帰りたいたと思います。人は、帰って心休める場所があるからこそ安心できるのです。しかし、今の地方の地域社会が消滅の危機にあります。

本弁論の目的は、地方における地域社会の消滅を防ぐことであります！！

地域社会は生きている限り、誰もが所属し、そのつながりは決して切れることはないのです。地域社会でのつながりは、生きている限り誰もが有する唯一無二のものなのです。しかし、今地方の地域社会から人口流出が起こり、安心できる場所が失われつつあります。

元総務大臣・増田寛也は著書「地方消滅」の中で、2050年までに、日本の全自治体の約半分の自治体が消滅するとしています。早急な対応が必要なのです。地方の地域社会における消滅というのは、人口流出が著しい限界集落の問題と関わってきます。限界集落とは、65歳以上が人口の50%以上を占めている状態であります。そこでは、若者が流出し、高齢化が高まってしまっているのです。

地域社会の消滅は、著しい人口流出に伴って起きるものです。では、日本における人口流出はいままでどのように進み、今後どのようになっていくのでしょうか。

まず、高度経済成長時期において、地方から3大都市圏に人口が流出していきました。1950年には3大都市圏の人口の占める割合は、全体の32%から高度経済成長後の1980年には48%と、人口の半分を占めるようになったのです。さらに、1950年から2000年までの日本の人口増加の8割は3大都市圏で起こっています。つまり、戦後地方から人口が都市部に流入し、都市部のみで人口が増加したのです。さらに、これからも都市部への人口流出の流れは止まりません。2035年、3大都市圏の人口割合は、53%とさらに増加するのです。このように、東京、大阪、愛知の都市圏には人が集まり、地方からは、人がいなくなってしまうのです。

つぎに、なぜ若者が地方から都市部へ流出するのか。その原因をご説明します。地方から都会に出ていく最大のタイミングとして就職が挙げられます。高校や大学を卒業しても、地方では自分が希望するような仕事が少なく、都会に出ていってしまうのです。人が仕事を選ぶ際、何を基準にするのか。最多の49%の人が第一に給料を考えています。ここで、給料に目を向けてみると、農業従事者の平均所得は348万円、地方の中小企業の所得は340万円と、関東の平均年収480万円と比べて100万円以上も低くなっています。

さらに、地方では、仕事の数そのものが少ないのです。実際昨年度の有効求人倍率は、東京都や愛知県が1.6倍であるのに対し、青森県0.8倍、沖縄0.7倍と半分以下になっています。このように、給料の低さ、雇用数の少なさが地方から都市に流出する原因であるとわかります。

しかし、実際都市部で働く40%もの人が、Uターン、Iターンを希望しています。また、就職を間近に控えている大学生に関しても言えば、その40%もがUターン就職を希望しています。つまり、働きたくても働けない、あるいは都市へ就職するよりも不利になってしまっているからこそ、人口流出が止まらないのです。

以上の点を含めて、人口流出を食い止めるために、人々が地方での就職を望むようにしていきます。そのために、3つの政策を打ちます。

1つ目は、第一次産業である農業分野を強化するために、産業の6次化を推進します。6次化とは、作物を育てるだけでなく、加工し、販売まで行うというものです。農林水産省によるとこれまで、100件以上の成功例があり、例えば、^{やまがたけんまむろがわまち}山形県真室川町の会社が、稲作していたのを、米粉を使った麺づくりを行い、それをネット販売することで、売り上げが2000万から4500万まで増加しました。

日本政策金融金庫によると、6次化を行った事業者の給料は72%上昇しているのです。さらに、自治体を中心として、大学教授や専門家等の意見を交換し合いながら、農家が6次化という新たな産業に取り組みやすくしていきます。ここで実際に、山形県では、自治体の協力を受け、Uターン農就や農業法人の利益増大、雇用拡大を実現し、平成25年では、新規の農業従事者が30%増加し、過去最高になりました。

2つ目に、地元の中小企業を強化していくために、ICT政策を促進していきます。ICTとは、情報通信技術の略であり、ネット上で地元の中小企業に対し、現地に行かなくとも、注文や相談をできるようにしていくものです。しかしながら、ICTを管轄する総務省によると、ICTを導入している地元企業はたったの1割程度なのです。実際に、岐阜県東白川村のひのき生産会社が、地元産の木材を使った住宅を自由に設計、概算できるシステムを導入し、5年間で、発注が118件、売り上げが31億円増加し、村全体の所得も20%も増加したのです。このように、地元企業と新たな需要を結び付けていく方法として、積極的にICTの分野への支援もしていきます。

3つ目に、1点目の政策と2点目の政策を補完するものとして、道の駅の整備を行っていきます。道の駅は、地域の農家や企業が野菜や特産物を提供し、現地の物を直接買えると観光客にも大変人気なのです。現在、道の駅のうち65%が中山間地域にあり、農村に身近なものとなっています。実際に、中山間地域にある愛媛県の内子フレッシュパークでは、8年間で売り上げが12倍になり、出荷する農業従事者も70人から、430人まで増加しました。そして、町内の農業販売額の15%を占めるようになり、ここでは、70人の新規雇用が生まれたのです。

しかし現在、道の駅の数には隔たりがあり、長崎県では佐賀県では9件しかなく、拡充すべきです。さらに、道の駅を単に増やすのではなく、レストランや温泉等、他の施設を併設した魅力ある道の駅にしていきます。このように道の駅は、観光者を呼び込む拠点にも、地域に雇用を生む拠点にもなるのです。

以上の3つの政策により、雇用数と給料を増やし、地方への就職希望者を増加させます。またこの3つの政策は、地方をルーツに持つ人が、都市圏から地方圏に移住するUターン、そして、移住希望者に対し、事前に移住先での生活を体験させた上で移住させる条件付きIターンを促す効果もあります。

この3つの政策を通して、流出した人材を呼び戻し、新たな人材も積極的に呼び込んでも。こうして、人口流出を防ぎ、地域社会の消滅を防いでいきます。

最後に、ここにいる皆さんに考えてほしい。あなたが生まれ育ってきた町が無くなることを。気が置けない仲間がいなくなることを。あなたが過ごした学校や公園が誰からも使われなくなり、廃れていくことを。今は、あなたにとって当たり前にあるものかもしれない。しかし、人は当たり前にあるものを失ったとき、はじめてその重大さに気づき、不安になるのです。私は今、将来のため、勉強するために上京しています。しかし上京したからと言って、地元のことを片時も忘れたことはありません。私は、宮崎の街も人も文化も大好きなのです。誰だって、安心できる地域社会を必要としています。だからこそ、宮崎、そして廃れゆくすべての地域を守るために、どげんかせんといかんのです。

ご清聴ありがとうございました。